

別紙4

京都府・沖縄県税務システム共同調達検討支援業務委託契約候補者選定評価基準

評価項目	No	評価内容		配点
全体の評価（基本方針等） (20点)	1	提案内容の的確性	・仕様書を的確に踏まえ、何をすべきかが明確かつ具体的に提案されているか。	5
	2	提案内容の実現性	・具体的かつ実現可能な提案内容となっているか。 ・具体的にどのように実行するのか(手法、アプローチ等)、スケジュール等は適切か。	5
	3	事業への理解・知識	・本件業務の目的・課題に対する理解・知識が十分にあるか。	5
	4	効果的・効率的な実施	・両府県間における意見調整や合意形成を円滑に進め、事業を効果的・効率的に実施するための事業者独自の工夫やノウハウが示されているか。	5
提案項目① 現行システム業務・仕様の調査・分析 (15点)	5	的確性	・両府県の現行システムの共通部分・相違部分及び調達の妨げとなる潜在的リスクを洗い出すことができる内容となっているか。	5
	6	実現性	・両府県の事務処理方法の乖離や潜在的リスクの抽出について、具体的な調査・分析手法やスケジュールが示されているか。 ・提案内容の実現可能性が担保されているか。	5
	7	独創性	・両府県の仕様の共通化、業務効率化を促すような事業者独自の高度な分析ノウハウを用いたアプローチが提案されているか。	5
提案項目② 共同調達における効果・課題の調査・分析 (15点)	8	的確性	・共同調達を実施した場合の効果及び課題を体系的に分析できる提案内容となっているか。	5
	9	実現性	・仕様や運用実務の相違に起因する課題やリスクを、客観的かつ具体的に抽出・整理する手順が示されているか。 ・提案内容の実現可能性が担保されているか。	5
	10	独創性	・事業者の有する知見・ノウハウ及び他団体事例等を踏まえた独自の提案がなされているか。	5
提案項目③ 調達費用の検証(概算コスト比較) (15点)	11	的確性	・「各単独調達」と「共同調達」の構築経費等の比較、デジタル活用推進事業債の適用可能性、財政負担軽減効果を可視化できる提案内容となっているか。	5
	12	実現性	・定量的・客観的なシミュレーションを行う具体的な算出根拠・手法が示されているか。 ・提案内容の実現可能性は担保されているか。	5
	13	独創性	・事業者独自のシミュレーションツールや最新の市場動向を反映した算定提案があるか。	5
業務実施体制 (5点)	14	体制の妥当性	・管理責任者や現場責任者の配置要件を満たし、確実な業務遂行が期待できるか。 ・配置人数は本件委託契約を履行するのに十分であるか。	5
I 主観的評価項目小計				70
客観的評価項目 (30点)	15	業務実績 (5点)	・過去10年における都道府県税務システムの導入支援(コンサルティング)業務の契約実績(令和8年8月末時点で履行中の契約を含む。) ※実績件数に応じて加算。なお、共同企業体の場合、同一契約は1件として数えるものとする。 契約実績が3件以上 → 5点 契約実績が2件 → 3点 契約実績が1件 → 1点	5
	16	業務実績 (5点)	・過去10年における各種行政システム(都道府県税システム含む)共同調達導入支援(コンサルティング)業務の契約実績(令和8年8月末時点で履行中の契約を含む。) ※実績件数に応じて加算。いずれか該当する最も高い点数を付与。 なお、共同企業体の場合、同一契約は1件として数えるものとする。 都道府県間の共同調達の契約実績が1件以上 → 5点 都道府県及び市町村間の共同調達の契約実績が1件以上 → 3点 市町村間の共同調達の契約実績が1件以上 → 1点	5
	17	府県内企業加算 (5点)	・京都府又は沖縄県内に本店、支店等を有しているか。 (※いずれか該当する最も高い点数を付与) 京都府又は沖縄県内に本店を有する → 5点 京都府及び沖縄県内の両方に支店等を有する → 3点 京都府又は沖縄県内のいずれかに支店等を有する → 1点	5
	18	価格点 (15点)	満点15点 × (提案価格のうち最低価格 / 当該企業の提案価格)	15
II 客観的評価項目小計				30
総合計(Ⅰ＋Ⅱ)				100